

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成26年度分）

団体名：木津川市

プロジェクト名	学研都市推進プロジェクト		実施期間	平成23～26年度	テーマ	人口増に伴う社会基盤整備	新規・継続の区分	継続
地域における現状、課題及び住民ニーズ	<p>関西文化学術研究都市は国家プロジェクトとして建設が進められており、平成18年度には関西文化学術研究都市サード・ステージ・プランが策定され、今後概ね10年間における取組の方向性が示された。木津地域には「精華・西木津地区」「平城・相楽地区」「木津地区」といった中核地としてのクラスターを含み、文化学術研究施設をはじめ、居住環境や都市機能の整備が進んでいる。</p> <p>平成24年5月には木津中央地区の一部において使用収益が開始され、人口は今後も増加し続けると見込まれ、それに伴う公共交通網や義務教育施設・子育て支援施設などの社会資本整備が急務となっている。</p>							
プロジェクトの目的及び概要	<p>木津川市の特徴の一つである関西文化学術研究都市に関連したプロジェクト。関西文化学術研究都市に集積する人、物、産業を最大限に活用し、企業誘致や新産業の創出はもちろん、人口増に対応するための社会基盤整備、豊かな自然や歴史・文化と調和したまちづくりを進める。</p> <p>本年度は、クリーンセンター建設整備に向け、敷地造成工事を完了し、本年度中の建築・プラント等施工工事の発注を目指す。</p>							
	総事業費（千円）	269,923	本年度事業費（千円）	25,393	交付金額（千円）	12,677		
プロジェクトを構成する事業の平成26年度事業実績（出来高数値等）								
事業分類	事業名	事業種別	事業概要			主な実績（出来高数値等）		
市町村実施事業	城山台小学校学校図書整備事業	交付対象	平成26年4月に開校した城山台小学校の学校図書を計画的に整備する。			平成26年4月に開校した城山台小学校の学校図書を全3,403冊購入した。		
	学級数増加対応事業	交付対象	児童・生徒数の増加に伴う普通教室の改修、学校備品及び給食備品の整備を行う。			児童・生徒数の増加に伴う普通教室の改修、学校備品及び給食備品の整備を行った。		
	放課後児童クラブ施設増築事業	交付対象	木津南地区の児童数の増加に伴う児童クラブの新築及び建替えを行う。			木津南地区の児童数の増加に伴い、梅美台児童クラブと州見台児童クラブにおいて新築及び建替えのため、実施設計を行った。		
	木津中央地区消火設備整備事業	交付対象	平成24年5月に一部地域で使用収益が開始された木津中央地区における初期消火設備の整備を行う。			平成24年5月に一部地域で使用収益が開始された木津中央地区において、消火栓器具格納箱を40箇所新設した。		
	梅美台小学校校舎増築関連事業	関連	木津南地区の児童数の増加により教室不足が見込まれる梅美台小学校の校舎増築が完了したことから仮設教室棟の解体を行う。			木津南地区の児童数の増加により教室不足が見込まれる梅美台小学校の校舎増築が完了（16教室増築）したことから仮設教室棟の解体を行った。		
	クリーンセンター整備事業	関連	人口増に伴うごみ量の増加、既存清掃センターの老朽化等により新たなクリーンセンターの早期建設・稼働が必要となっている。			敷地造成工事に係る現場技術支援業務及び施設整備事業者選定のための発注支援業務の委託等を行った。		
	木津中央地区都市公園整備事業	関連	木津中央地区の東部に、地区住民の日常的なレクリエーション活動や休養を目的に、かつ大仏鉄道の遺構の近接であるため見学者が利用できる公園を整備する。			木津中央地区の東部に、地区住民の日常的なレクリエーション活動や休養を目的に、かつ大仏鉄道の遺構の近接であるため見学者が利用できる公園の整備を進めた。（H27.7.7開園式典）		
	関西文化学術研究都市公共交通サービス事業	関連	国家プロジェクトである「関西文化学術研究都市サード・ステージ・プラン」において示される、学研都市の各クラスターと鉄道駅を結ぶ公共交通機関として、きのつバスを運行する。			「公共交通だより」の発行、1日フリー乗車券の導入を継続して実施した。（年間利用者数227,998人）		
	企業立地促進事業	関連	研究所やものづくり拠点の立地促進を図り、地域経済の活性化及び雇用の創出を図るため、一定の要件を満たす企業に対し企業立地促進助成金を交付する。			立地数：8社 誘致数：1社		
住民協働事業	木津北地区保全推進事業	交付対象	市民との協働により学研木津北地区の里山機能の向上を図る。			市民との協働により学研木津北地区の里山機能の向上を図った。また、「地域連携保全活動応援団」に対し、補助金を交付した。		
	里山保全事業	関連	木津北地区において、ボランティア団体などの住民により里山保全活動を行う。また、市職員等による側面支援を行う。			木津北地区において、ボランティア団体などの住民による里山保全活動等を側面から支援した。また、草刈や道路改良工事などにより整備を行った。		
成果指標①	成果指標の目標数値	きのつバス年間利用者数 H26利用者数 230,000人		成果指標の実績値 (27年3月31日時点)	きのつバス年間利用者数 227,998人 (H25 236,620人)			
	成果指標の達成状況	△	(左の理由)	利用者数はH24より年々減少傾向にあり、短期間での急激な増加は困難である。ただし、減少率で見ると、H24 (246,496人) → H25 (236,620人) は△4.0%であったがH25 (236,620人) → H26 (227,998人) は△3.6%で、やや改善している。				
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期	(理由)		(時期)				
成果指標②	成果指標の目標数値	企業立地数 H25 8社 ⇒ H26 増加		成果指標の実績値 (27年3月31日時点)	企業立地数 8社（ただし企業誘致数を含めると9社）			
	成果指標の達成状況	○	(左の理由)	立地数としては増加していないが、1社の誘致の実績があり、戦略的に企業誘致活動を展開したため。				
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期	(理由)		(時期)				
成果指標③	成果指標の目標数値	梅美台小学校 H27受入児童数 1,000人対応		成果指標の実績値 (27年4月1日時点)	梅美台小学校 H27受入児童数 1,007人			
	成果指標の達成状況	◎	(左の理由)	目標数値である1,000人を達成したため。				
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期	(理由)		(時期)				
成果指標④	成果指標の目標数値	木津南中学校 H27受入生徒数 650人対応		成果指標の実績値 (27年4月1日時点)	木津南中学校 H27受入生徒数 618人			
	成果指標の達成状況	○	(左の理由)	目標数値である650人を概ね達成したため。				
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期	(理由)		(時期)				
本年度の事業実績が成果指標の達成に与えた効果 ※未達成の場合も効果を記載すること	<p>学研都市区域をより発展させることにより、定住人口の増加や企業・研究施設の誘致に大きな効果が期待できる。学研都市区域における人口増に対応するためのインフラ整備であるとともに、公共交通網や義務教育施設・子育て支援施設の充実や、人・物・産業を最大限に活用し、企業誘致や新産業の創出を図ることにつながる。</p> <p>※未達成の場合は、成果指標の達成に向けた今後の対応方針についても記載すること。</p>							
本プロジェクトに対する自己評価	関連事業との連携効果	人口増に対応するための社会基盤整備、豊かな自然や歴史・文化と調和したまちづくりを進めるとともに、地域力を活かした産業・事業の創出を図ることで、学研地区のみならず在来地区との融合・調和を進める。						
	府と市町村等との連携に資する成果	関西文化学術研究都市の整備促進は府山城広域振興局地域振興計画において明記されている。学研都市を有する市町と府が連携を強め、地域を支えるネットワークを創出することにより、学研都市全体の発展につながる。						
	住民の自治意識を高める成果	住民らによる里山保全活動を市職員が側面支援するなど、市民と行政のパートナーシップを推進することで、「自分たちの地域は自分たちでつくる」という機運が高まり、地域住民が主体となった地域づくりにつながる。						
	広域的波及成果	関西文化学術研究都市は複数の府県・市町にまたがっており、各市町の連携を強めることにより、それぞれの発展が学研都市全体の発展につながる。						
	行財政改革に資する成果	企業の誘致によって新たな雇用を創出することにより、税収の増加につながる。						

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成26年度分）

団体名：木津川市

プロジェクト名	まちぐるみの子育て・教育環境づくりプロジェクト		実施期間	平成24～26年度	テーマ	子育て支援の充実	新規・継続の区分	継続
地域における現状、課題及び住民ニーズ	本市では、木津南地区（州見台・梅美台）において人口、特に子育て世代の人口が急増している。それに合わせ、児童・生徒数も急増しており、平成24年5月に木津中央地区の一部において使用収益が開始されたことから、この傾向は今後、より顕著になることが見込まれる。このような状況の下、義務教育施設・子育て支援施設の適切な整備・充実は急務であり、その他にも、子育て経験者やNPO、ボランティアなどを活用した子育てを社会全体で支援する環境づくりや学校教育の充実が求められる。子育て支援の充実は、本市の最重要課題の一つである。							
プロジェクトの目的及び概要	子育て世代の人口が伸び続けており、子育て支援の充実は本市において非常に重要なプロジェクトである。家庭、学校、地域社会、企業、行政等が連携しながら、総ぐるみで子育て支援や教育環境づくりに取り組み、安心して子育てができ、子育て世代が住みたくなる・住み続けたくなるまちづくりを目指す。本年度は、恭仁小学校の耐震改修工事及び棚倉小学校の校舎改築工事に着手し、これにより市内の小中学校の耐震改修が全て完了する。							
	総事業費（千円）	872,982	本年度事業費（千円）	21,179	交付金額（千円）	7,979		
プロジェクトを構成する事業の平成26年度事業実績（出来高数値等）								
事業分類	事業名	事業種別	事業概要			主な実績（出来高数値等）		
市町村実施事業	木津中学校改築関連事業	交付対象	耐震及び木津中央地区生徒受入れのための木津中学校全面改築に伴う、工事期間中のグラウンド代替施設使用に係るバス運行、体育倉庫の設置を行う。			工事期間中のグラウンド代替施設使用に係るバス運行、体育倉庫の設置を行った。		
	民間保育所誘致関連事業	交付対象	民間保育所誘致に伴う用地の分筆測量を行う。			相楽台地区の民間保育所誘致に伴う用地の分筆測量を行った。		
	小中学生学力向上事業	交付対象	小学5、6年生から中学生にかけ、段階的な学力の向上をサポートするための補習の実施と少人数学級に対応するための教室改修を行う。			段階的な学力の向上をサポートするための補習の実施と、少人数学級に対応するため木津第二中学校の教室改修を行った。		
	小学校特別教室床等改修事業	交付対象	アトピー性皮膚炎児童に対応するための音楽室のフローリング化、多目的教室のカーペット張替等を行う。			高の原小学校の音楽室のフローリング化、木津川台小学校の多目的教室のカーペット張替等を行った。		
	保育園環境整備事業	交付対象	子育て支援施設の適切な整備により安心して子育てができる環境づくりを進める。トイレの洋式化、侵入防止柵の設置、調理室用冷蔵庫の更新等。			木津・清水・やましろの3保育園のトイレの洋式化、木津川台保育園の侵入防止柵の設置、清水保育園の調理室用冷蔵庫の更新などを行った。		
	放課後児童クラブ環境整備事業	交付対象	子育て支援施設の適切な整備により安心して子育てができる環境づくりを進める。空調機の整備、受入児童増加による備品整備。			州見台・棚倉の各児童クラブにおいて、空調機の整備や受入児童増加による備品整備を行った。		
	社会科副読本改訂事業	交付対象	教科書改訂と城山台小学校開校を機に社会科副読本の改訂を行う。			教科書改訂にあわせ社会科副読本の改訂を行い、木津川市社会科副読本「わたしたちの木津川市」を4,900部作成した。		
	木津中学校改築事業	関連事業	校舎等の耐震化及び木津中央地区の使用収益開始による生徒数の増加に対応するため、木津中学校を全面的に改築する。本年度は旧校舎の解体、グラウンドの整備を行う。			旧校舎の解体、グラウンドの整備を行った。		
	民間保育所施設整備補助事業	関連事業	木津ふれあい健康グラウンド地内に誘致予定の民間保育所の施設整備に対して補助を行う。			木津ふれあい健康グラウンド地内に誘致する民間保育所の施設整備に対して補助を行った。（H27年4月開園 木津さくらの森保育園）		
	棚倉小学校校舎改築事業	関連事業	棚倉小学校の校舎の耐震化が困難なため改築を行う。			棚倉小学校の校舎の耐震化が困難なため、本年度は設計委託等を行った。（H27年3月～改築工事着工）		
恭仁小学校耐震改修事業	関連事業	恭仁小学校の校舎及び体育館の耐震改修工事を行う。			恭仁小学校の校舎及び体育館の耐震改修工事を行うため、本年度は設計委託等を行った。（H27年7月～耐震補強工事着工）			
住民協働事業	木津川市プロデュースプロジェクト	交付対象	市と同志社の連携により、魅力ある木津川市プロジェクト提案活動とおして、中学生の発信力・発想力を培い、市の課題解決や魅力発信のための新たな価値創造を目指す。日本財団の助成を受け、木津川市、同志社、NPOにより負担金を拠出。			市内中学生と同志社大学生が連携し、木津川市や社会状況についての理解を深め、課題解決や市の魅力発信につながる企画の立案に取り組んだ。また、日本財団の助成を受け、負担金を拠出した。		
	公園緑地等市民自主管理活動支援事業	交付対象	市民と行政の協働により公園管理を行うことで地域コミュニティの場としての公園づくりを進める。地域住民の自主的な公園緑地管理活動に対し支援金を交付する。			公園・緑地市民自主管理活動交付金を8団体に対し1,657,000円交付した。		
	地域で支える学校教育推進事業	関連事業	中学校区単位で学校支援地域本部を設置し、地域住民による学校支援ボランティアの地域力と、学校が求める教育活動をマッチングさせることによって、より効果的な学校支援と教育の充実に図る。			市内5中学校区に具体的な学校支援を協議する学校支援地域本部において、地域コーディネーターを中心として、地域のボランティアとともに学校支援を実施した。		
ファミリーサポートセンター事業	関連事業	子育て家庭の援助及び地域における支えあいの子育て機能充実を目的に、育児の援助を受けたい者と行いたい者との会員相互の運営によるファミリーサポート事業を実施する。			育児の援助を受けたい者と行いたい者との会員相互の運営によるファミリーサポート事業を実施した（おねがい会員38名、まかせて会員25名、両方会員10名登録）			
住民が取り組む事業	子育て支援事業	関連事業	木津川市の地域住民が中心となり組織するNPO法人により、全てのこどもが健やかに育つよう、また親も生き生きと子育て期を過ごしながら積極的に社会参加を果たせるよう、保育事業や広場事業など様々な子育て支援を行う。			木津川市の地域住民が中心となり組織するNPO法人により、保育事業や広場事業など様々な子育て支援を行った。		
成果指標①	成果指標の目標数値	待機児童数 H25 95人 ⇒ H26 減少		成果指標の実績値 (27年3月31日時点)	待機児童数 126人			
	成果指標の達成状況	△	(左の理由)	平成22年度には新しい保育所が開設され一時的に待機児童数が減少したが、児童数が年々増加しているため待機児童数も増加傾向にある（平成27年4月1日現在では待機児童数0人）。				
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		(理由)			(時期)		
本年度の事業実績が成果指標の達成に与えた効果	受入児童・生徒数の増加に対応するため、義務教育施設・子育て支援施設の適切な整備・充実や、学校教育の充実、さらに子育てを社会全体で支援する環境づくりのための施策を講じている。総ぐるみで子育て支援や教育環境づくりに取り組むことによって、安心して子育てができ、子育て世代が住みたくなる・住み続けたくなるまちづくりにつながる。							
※未達成の場合も効果を記載すること	今後の対応策：平成27年4月開園の民間保育園への入所児童委託や、保育需要に応じた保育所施設管理など、子育て支援施設の適切な整備・充実を進めることにより、待機児童数軽減を図る。							
本プロジェクトに対する自己評価	関連事業との連携効果	施設の大規模な改築や増築、新たな施設の建設など国の補助事業に付随する、補助事業では対応できないきめ細かな事業について、地域住民の力を活用して市単独事業として実施する。						
	府と市町村等との連携に資する成果	NPO法人などの団体に関する情報を共有することで団体の活動機会が広がり、また子どもの可能性を伸ばす教育の充実や保育事業・広場事業などの子育て支援につながる。						
	住民の自治意識を高める成果	地域住民による学校支援ボランティアの地域力を活用するなど、学校・家庭・地域の連携による子育て環境の充実により、社会全体での子育て支援を推進する。						
	その他の成果	安心して子育てができる環境を整備することで、女性が社会進出する機会が生まれ、生活様式が多様化する子育て世代の定住化につながる。						

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成26年度分）

団体名：木津川市

プロジェクト名	地域資源発掘・魅力創造プロジェクト		実施期間	平成23～26年度	テーマ	地域資源の活用	新規・継続の区分	継続
地域における現状、課題及び住民ニーズ	木津川市は府内でも京都市に次ぐ文化財の宝庫である。また、木津川や里山等から構成される豊かな自然、地域の人々の生活・産業や風土により形成された文化など、旧町が守り育ててきた自然と伝統・文化が豊富に存在する。その一方で、関西文化学術研究都市として世界最先端の研究施設等が立地している。これらの多様な地域資源を、地域住民の力を活用することで発掘し、守り育て、情報発信し、木津川市の魅力を見つめなおすことが求められている。							
プロジェクトの目的及び概要	木津川市は、豊かな自然や自然と調和した歴史・文化、関西文化学術研究都市など文化的価値の高い資源が豊富であり、様々な文化がまち全体に根付いている。地域住民の力を活用しこれらの地域資源を再発見することで、多様な個性が融合した新たな「木津川市文化」を創造し、魅力と活力あるまちづくりを進める。 本年度は、「まち 100年の邂逅」をテーマとした木津川アートの開催、環の拠点創出事業の拠点施設の調査設計等に着手する。							
	総事業費（千円）	185,719	本年度事業費（千円）	24,745	交付金額（千円）	10,788		
プロジェクトを構成する事業の平成26年度事業実績（出来高数値等）								
事業分類	事業名	事業種別	事業概要			主な実績（出来高数値等）		
市町村実施事業	大仏鉄道PR事業	交付対象	ハイキングコースとして人気が上昇している大仏鉄道跡をめぐるコースの魅力発掘と情報発信のため、奈良市と連携してパンフレットの作成や案内看板の設置を行う。			ハイキングコースとして人気が上昇している大仏鉄道跡をめぐるコースの魅力発掘と情報発信のため、奈良市と連携してパンフレットの作成（4万部）や案内看板（3ヶ所）の設置を行った。		
	社会教育施設設備改修事業	交付対象	市民の文化活動の拠点である山城総合文化センターの空調施設を更新することで、施設利用環境が向上し、市民の交流、自治活動の振興、文化、芸術等諸活動の普及啓発及び特産物品振興等による地域活性化を図る。 また、プラネタリウム館のプロジェクトを購置することで、多様な番組提供が可能となり、観覧者の掘り起こしを図る。			市民の文化活動の拠点である山城総合文化センターの空調施設を更新した。また、プラネタリウム館の番組用簡易全天周プロジェクトや番組ソフト5本を購置した。		
	木津中央地区都市公園整備事業	関連事業	木津中央地区の東部に、地区住民の日常的なレクリエーション活動や休養を目的に、かつ大仏鉄道の遺構に近接しているため見学者が利用できる公園を整備する。			木津中央地区の東部に、地区住民の日常的なレクリエーション活動や休養を目的に、かつ大仏鉄道の遺構の近接であるため見学者が利用できる公園の整備を進めた。（H27.7.7開園式典）		
	高麗寺跡史跡整備事業	関連事業	公有化した高麗寺跡史跡指定地とその周辺の土地を史跡公園として整備し、地域住民の憩いの場とするとともに、歴史学習の拠点とする。			高麗寺跡の環境整備に関する実施設計や管理委託、史跡整備工事を行った。		
住民協働事業	木津川アート事業	交付対象	国民文化祭2011での取組を継承した木津川アートを木津川市観光協会に委託して開催し、現代アートを通してまちの様々な魅力をはじめ木津川市の情報発信を図る。			「まち 100年の邂逅」をテーマに、JR西木津駅、近鉄山田川駅、高の原駅周辺の新しいまちと古くからのまちを会場に開催した。（開催期間26年11月2日～15日、来訪者数8,502人）		
	環の拠点創出事業	交付対象	地域振興・サイクリスト等の誘客に向け、茶問屋街にある木造建物を活用した、サイクリング愛好家のニーズ等を反映した拠点整備を目指す。			環の拠点創出事業活性化検討会を立ち上げ、拠点整備に向け、茶問屋街にある木造建物の耐震診断・補強改修設計を行った。		
	当尾地区活性化協働モデル事業	交付対象	木津川アートの開催によって、人との交流による地域活性化に向けた住民意識の高まりをうけ、ハイキングを楽しむ来訪者が多い当尾地区で、ウォーキングを主体とした地域活性化を図るとともに、新たな市民協働モデル構築を目指す。			ウォーキングなどを活用した観光振興を図り、地域住民と一体となった地域力の活性化を促進する取組として「当尾地域の観光資源を活用した地域力活性化検討委員会」を立ち上げ、委員会を5回開催するなど、活動を行った。		
	SNS魅力発信事業	交付対象	SNSを活用した市の情報・魅力発信事業を展開するためのきっかけとして、情報を発信した個人に配布するためのグッズを作成する。			情報を発信した個人に配布するためのグッズ（缶バッジ）を10,000個作成した。		
	史跡恭仁宮跡保全管理事業	関連事業	史跡恭仁宮跡の保全や景観維持のため、地元住民や住民組織の手により除草や花の栽培を行う。			年2回の草刈作業（4.9ha）とコスモス等花卉栽培（2.0ha）を行った。		
住民が取り組む事業	ふるさと案内事業	関連事業	NPOなどの住民団体を中心となり、まちなに残された貴重な遺跡や文化財を勉強しながら、多くの人に魅力を知ってもらうために、ガイドツアーやグループガイド、勉強会などを行う。			人材確保を目的に、木津川市観光協会による観光ボランティアガイド養成講座を実施し、ガイド講師を務めた市民団体への加入につながった。		
	木津川市納涼大会事業	関連事業	市民交流・地域振興を図るため、市内活動団体による「木津川市夏祭り実行委員会」が運営する納涼大会に対し補助を行う。			市内で活動する21団体の協力により実行委員会を組織し、納涼大会を実施した。（来場者数 約48,000人（H25 47,000人））		
成果指標①	成果指標の目標数値	木津川アート来訪者数 6,000人		成果指標の実績値（開催期間26年11月2日～15日）		木津川アート来訪者数 8,502人		
	成果指標の達成状況	◎	（左の理由）	目標数値である6,000人を大幅に達成したため。				
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		（理由）		（時期）			
成果指標②	成果指標の目標数値	SNS情報発信件数 1,000件		成果指標の実績値（26年12月時点）		SNS情報発信件数 791件		
	成果指標の達成状況	△	（左の理由）	26年度からの新規事業であり、目標数値を達成することはできなかったが、市の情報・魅力発信事業を展開するためのきっかけとして貢献した。				
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		（理由）		（時期）			
本年度の事業実績が成果指標の達成に与えた効果	木津川アート関連イベントや大仏鉄道PR事業などを実施した。木津川市への多くの来訪者に加え、SNS等を活用した情報発信をすることで、より木津川市の魅力を知ってもらうことができ、相乗効果が期待される。また、まちかど観光案内所や木津川市観光まちづくりネットワークなど、地元団体や住民の力を活用することで、多様な地域資源を発掘し、情報発信し、木津川市の魅力を再確認することにつながる。							
※未達成の場合も効果を記載すること	※未達成の場合は、成果指標の達成に向けた今後の対応策についても記載すること。							
本プロジェクトに対する自己評価	関連事業との連携効果	木津川アート関連イベントや大仏鉄道PR事業などを実施した。多くの来訪者に加え、SNS等を活用した情報発信をすることで、より木津川市の魅力を知ってもらうことができ、相乗効果が期待される。これにより、新たな「木津川市文化」を創造し、魅力と活力あるまちづくりにつながる。						
	府と市町村等との連携に資する成果	恭仁宮跡は史跡指定範囲の拡大や宮域の調査などを府と連携して進めており、高麗寺跡は近隣の府山城郷土資料館と連携して歴史学習や歴史体験の場として活用することができる。						
	住民の自治意識を高める成果	まちかど観光案内所や木津川市観光まちづくりネットワーク、納涼大会の実行委員会など、地元団体や地域住民が自分たちの住む木津川市の魅力を再確認し、守り育て、情報発信することで、より魅力と活力あるまちづくりにつながる。						
	リーディング・モデル成果	史跡を公園化する事業は相楽地区で先例のない事業であり、高麗寺跡史跡公園としての有効活用の先駆的モデルとなることが期待できる。						
	広域的波及成果	木津川市の魅力を全国に伝えるためのメディア戦略として、ホームページのビデオオンデマンドサービスを利用して、観光情報など様々な動画を配信した。						
	行財政改革に資する成果	史跡公園等の管理運営を住民との協働事業とし、地域の誇りや愛着心を醸成するとともに、管理経費を抑制することができた。						

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成26年度分）

団体名：木津川市

プロジェクト名	安心・安全の暮らし実現プロジェクト		実施期間	平成23～26年度	テーマ	まちの安心・安全	新規・継続の区分	継続
地域における現状、課題及び住民ニーズ	本市は木津川やその支流であるいくつもの天井川など、多くの山林地域を有しており、大雨等の自然災害に対する備えは必要不可欠である。また、大きな被害をもたらすと想定される奈良盆地東縁断層地震など、地震に対する備えも重要課題である。設備や資機材、物資の整備といったハード面、自主防災組織の強化や防災意識の啓発などソフト面の両面から、災害に強いまちづくりが求められている。地域福祉の観点からは、開発地域において子育て世代の人口が急増する一方で、既成市街地では少子高齢化が進行している。これらに係る社会保障費は年々増加しており、今後もこの傾向は続くと思込まれる。宅地開発による急激な人口増は、将来的に急激な少子高齢化、人口減につながるが見込まれ、今後の大きな課題である。							
プロジェクトの目的及び概要	市民の生命や財産を災害から守るため、自然災害等に対する防災対策の充実や地域の防犯・危機管理体制の充実をはじめ、快適な生活環境を提供するとともに、全ての市民が健康で安心して暮らすことができるよう、一人ひとりに最も適する保健・医療・福祉サービスを提供する仕組みづくり、健康予防や地域福祉体制の充実を図る。本年度は、災害対策本部の機能を強化するため、無線LANの導入、人工衛星を利用したインターネット環境の構築、本部活動作業服の整備などを行う。							
	総事業費（千円）	453,920	本年度事業費（千円）	54,830	交付金額（千円）			21,612
プロジェクトを構成する事業の平成26年度事業実績（出来高数値等）								
事業分類	事業名	事業種別	事業概要			主な実績（出来高数値等）		
市町村実施事業	小中学校非構造部材補強事業	交付対象	東日本大震災での学校施設における非構造部材の被害発生を受け、市立4小中学校の吊り天井の撤去を行う。本年度は非構造部材の調査及び補強検討設計積算を行う。			加茂小学校、木津川台小学校、木津南中学校、山城中学校の非構造部材の調査及び補強検討設計積算を行った。		
	小中学校転落防止手すり設置事業	交付対象	市立小中学校の窓に転落防止のための手すりを設置する。			市立小中学校9校の窓に転落防止のための手すりを設置した。		
	内水対策等防災資機材運搬車両整備事業	交付対象	木津合同樋門における内水排水能力向上のための可搬式ポンプパッケージの移動・設置及び土壌等防災資機材運搬のためのクレーン装置付きトラックを購入する。			可搬式ポンプパッケージの移動・設置及び土壌等防災資機材運搬のためのクレーン装置付きトラックを購入した。		
	災害対策本部機能強化事業	交付対象	災害発生時に災害対策本部を立ち上げ、迅速に情報収集ができるよう本庁舎に無線LANを導入する。また、大規模災害時にインターネット回線が寸断された場合に備え、人工衛星を利用するインターネット環境を構築する。その他、災害対策本部活動作業服の整備や防災訓練の実施、特別警報対応等のシステム改修など。			本庁舎に無線LANを導入した。また、人工衛星を利用するインターネット環境を構築した。その他、災害対策本部活動作業服の整備や防災訓練の実施、特別警報対応等のシステム改修を行った。		
	備蓄食糧等整備事業	交付対象	平成27年度からの次期地域防災計画に向けて、避難所となる市内小中学校の防災倉庫に、避難所開設時に必要となる資機材・備蓄食糧を整備を進める。			市内小中学校の防災倉庫に、避難所開設時に必要となる資機材・備蓄食糧の整備を進めた。ご飯4,000食、パン4,008食、毛布300枚、エアーマット1,000枚など。		
	防犯カメラ等設置事業	交付対象	木津駅東、木津駅西、西木津駅の各駐輪場に防犯カメラを設置し、あわせて「防犯カメラ設置中」の看板を設置することで、犯罪の防止を図る。			犯罪の防止を図るため、木津駅東、木津駅西、西木津駅の各駐輪場に防犯カメラを設置し、あわせて「防犯カメラ設置中」の看板を設置した。		
	棚倉小学校校舎改築事業	関連事業	棚倉小学校北校舎の耐震化が困難なため改築を行う。			棚倉小学校北校舎の耐震化が困難なため、本年度は設計委託等を行った。（H27年3月～改築工事着工）		
	恭仁小学校耐震改修事業	関連事業	恭仁小学校の校舎及び体育館の耐震改修工事を行う。			恭仁小学校の校舎及び体育館の耐震改修工事を行うため、本年度は設計委託等を行った。（H27年7月～耐震補強工事着工）		
	内水対策事業	関連事業	木津合同樋門における内水排水能力向上のための排水ポンプ設備及び発電発電機の増設を行うとともに、一級河川小川の支流となる反田川流域の内水排除を目的とした設計業務及び関係機関協議・資料作成を行う。			排水ポンプ設備・発電発電機の増設や浸水対策検討業務委託、内水排除施設設計業務委託を行った。		
	防災行政無線整備事業	関連事業	市民に災害関連情報を迅速・確実に伝達するため、市内全域にデジタル方式同報系防災行政無線を整備する。			市内全域にデジタル方式同報系防災行政無線の整備を進めた。（H28年4月運用開始予定）		
	林道神童子線路面改良事業	関連事業	降雨による路面浸食が進行し、車両の通行に支障が生じているため、舗装することで緊急時の通行ルートの確保と林業施業の効率改善による森林保全を図る。			林道神童子線路面改良工事（延長351m）を行った。		
住民協働事業	児童生徒安全対策事業	関連事業	子どもの安全確保のため、住民による地域ぐるみの見守り活動の支援を行う。			交通量の多い区域への学童交通誘導員の配置や、防犯機器の購入、通学路への安全看板の設置等を行った。		
住民が取り組む事業	自主防災組織育成充実事業	関連事業	住民による自主防災組織の日常の訓練や研修、防災知識の啓発活動等を支援し、住民が主体となった災害に強いまちづくりを推進する。自主防災組織活動助成や防災訓練に係る経費。			地域の防災力向上に資するため、自主防災組織等活動助成金を1,836,288円を交付した。		
成果指標①	成果指標の目標数値	自主防災組織の活動数	H25 145回/年 ⇒ H26 増加	成果指標の実績値 (27年3月31日時点)	自主防災組織の活動数 124回			
	成果指標の達成状況	△	(左の理由)	平成26年度は前年度に比べて台風や大雨の回数が少なかったため活動数は減少したが、継続して防災意識の啓発活動や巡視活動を実施した。				
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		(理由)		(時期)			
成果指標②	成果指標の目標数値	自主防災組織加入世帯率	H25 65.9% ⇒ H26 増加	成果指標の実績値 (27年3月31日時点)	自主防災組織加入世帯率 64.8%			
	成果指標の達成状況	○	(左の理由)	目標を達成はしていないが、世帯数の少ない地域（兎並区）で加入率が増加した一方で、世帯数の多い地域での活動が休止し、また組織のない地域での人口増のため、結果的に加入世帯率が減少した。				
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		(理由)		(時期)			
成果指標③	成果指標の目標数値	登下校時の児童生徒の事故数	H25 5件 ⇒ H26 減少	成果指標の実績値 (27年3月31日時点)	登下校時の児童生徒の事故数 6件			
	成果指標の達成状況	○	(左の理由)	通学路の交通危険箇所における見守り活動により、交通事故の予防に一定の効果があった。				
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		(理由)		(時期)			
本年度の事業実績が成果指標の達成に与えた効果	施設の耐震改修や避難所資機材、備蓄食糧の整備、消防施設の適切な維持管理などハード面からの防災対策を着実に進めていく。また、その一方で、自主防災組織の強化や防災意識の啓発などソフト面からも防災対策を進めることで、全ての市民が安心して暮らすことができる、災害に強いまちづくりを推進する。							
※未達成の場合も効果を記載すること	※未達成の場合は、成果指標の達成に向けた今後の対応方針についても記載すること。							
本年度の事業実績が成果指標の達成に与えた効果 ※未達成の場合も効果を記載すること	関連事業との連携効果	施設の大規模な改築や増築など国の補助事業に付随する、補助事業では対応できないきめ細かな事業について、地域住民の力を活用して市単独事業として実施する。						
	住民の自治意識を高める効果	自主防災組織による自発的な防災活動等を通して、家族や地域、社会とのつながりや絆、相互の助け合いといった市民の意識や日常的な危機管理意識の高揚を図ることができる。						
	広域的波及効果	市内の防災対策を強化することで、災害時の近隣市町村への応援協力体制、連携の強化につながる。						
	行財政改革に資する効果	義務教育施設の耐震改修、避難所資機材の整備は、単年度に負担が偏らないよう計画的に実施する。						